

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県** (都道府県: **福井県**)
 本事業の担当部局名 **地域戦略部県民活躍課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名	オールふくい連携婚活応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	19,881,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。 当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が男性23.4%、女性12.1%(令和2年)となっており、全国(男性28.3%、女性17.8%)と比較すると低い数字になっているが、上昇が続いている。平均初婚年齢は、平成27年頃まで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。 未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの機会の創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。 また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの機会の創出が課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。</p> <p>本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、県と市町で協議会を設立し、AIを活用したマッチングシステムの運用、広域イベントの開催などにより、オールふくい体制で出会いの機会を創出し、若い世代への結婚支援を推進するものである。</p>			
	<p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>県内市町において実施している結婚支援事業においては、地元開催のイベントに独身者が集まりにくいなどの課題があり、市町からは、自治体の枠を超え、広域で結婚支援を進めるべきとの意見が多数寄せられていた。 また、福井県では、結婚相談所、地域の縁結びさんなどサポーターによるお見合い支援を中心に結婚支援を進めてきたが、登録者の平均年齢は平均初婚年齢と比べて相当高く(令和2年度末:男性40.0歳、女性37.2歳)、登録者の男女比も3:1と男性に大幅に偏っている。少子化対策としては、より若い世代や女性が気軽に利用できる支援制度が必要である。 そこで、令和2年4月に県と市町で構成する「ふくい結婚応援協議会」を設立し、同年11月には「ふくい婚活サポートセンター」を開設して、マッチングシステムの運用を開始。令和3年4月からはAIによるお相手紹介を開始している。 現在、マッチングシステムの登録者は1,200人を超えているが、成婚件数は19件(R4.12現在)に留まっている。登録者に実施したアンケートにおいては、お見合い、交際にうまくつながらないことで意欲が低下しているという意見もあり、システム登録者をサポートする体制の強化が必要となっている。</p>			
	<p>(課題への対応)</p> <p>新規登録者への個別アドバイス(プロフィール写真や自己PRの書き方、お見合い時の注意点など)を必須とし、スムーズな活動につなげていく。初期段階からお見合い成立率が上がることで、その後の活動が意欲的になることが見込まれる。</p>			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ふくい結婚応援協議会の運営	<p>県と市町が、地域における結婚支援の実情と課題の共有、県と市町の役割分担に関する検討、今後の取組の協議を行い、協力して出会いの機会を創出するための協議会を設置する。オールふくい体制とするため、経済団体等の参画について検討を進める。また、結婚新生活支援事業の取組推進に係る方策を議論する。</p> <p>・会議開催予定 6月総会 前年度収支決算および事業報告審議、当年度事業計画および収支予算 9月臨時総会 補正予算案審議、当年度事業進捗確認、翌年度事業検討 3月総会 当年度事業進捗確認、翌年度事業計画および収支予算審議</p> <p>・出席者 県担当課長、各市町結婚支援担当課長級</p>		○
2	婚活サポートセンターの運営	<p>県と市町の負担により、県全体で若者の婚活をサポートする拠点として「ふくい婚活サポートセンター」を設置。</p> <p><役割分担> 県：全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担。協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域イベント開催等 市町：広報誌等を活用した住民への結婚支援事業の周知、婚活サポートセンター運営経費の一部負担、センターサテライトや出張登録会開催時の会場提供、県・他市町と協働した広域イベント開催およびイベントでのセンター事業広報 等</p> <p><センター活動内容> (1)職員体制の整備(センター全体の運営管理を行う職員1名とスタッフ1名(週4日勤務)および結婚支援コンシェルジュの配置(個票④で記載)) (2)センター事務所の設置およびセンター事務の実施 事務室賃借、事務機器リース、備品リース、事務消耗品の購入 (3)センター活動の周知およびマッチングシステム登録者募集の広報 ・センター案内ポスター、システム概要リーフレット、サイト紹介リーフレットの作成 ポスター(540部) 市町 5部×17市町=90部 結婚相談所 1部×22か所=30部 ふくい結婚応援企業 1部×400社=400部 センター・県関係課・出先機関 1部×20か所=20部 システムリーフレット(1,600部) センター350部、嶺南サテライト40部、 市町 30部×17市町=510部 地域の縁結びさん(ボランティア) 1部×300人=300部 イベント等配付用 40部×2回+20部×10回+10部×12回=400部 ・ポータルサイトの運営 ※交付金対象外 マッチングシステムPR・婚活イベント情報・成婚者の声などを掲載するポータルサイトの運営 ・その他広報(雑誌、SNS広告、動画放映等) ※交付金対象外</p> <p>(4)協議会における全県を対象としたイベントや市町と連携したイベントの開催 県全域を対象とした広域型婚活イベント・システム登録者限定イベントなどを開催し、イベントにあわせて、県内の結婚支援情報を提供することで、参加者により多くの出会いの機会を提供する。 ①広域イベント(2回) ※交付金対象外 対象:80人(40人×2回) ②システム登録者優先イベント(2回) ※交付金対象外 対象:40人(20人×2回) ③福井市との連携イベント 「出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業 婚活スクール」を共同開催</p>		○
3	マッチングシステムの運用等	<p>(1)マッチングシステムの運用 自分のスマートフォンでお相手を検索し、お見合いをセッティングできるマッチングシステムを運用する。</p> <p>(2)登録者の活動サポートの強化 お見合い時の服装や会話スキルなどを学ぶセミナーの開催や専門家による個別アドバイスの機会を提供することにより、登録者の活動を支援。 ①セミナー(5回) 対象:75人(15人×5回) ②アドバイス(50回) 対象:50人(1人×50回)</p> <p>(3)新規登録者への個別アドバイス(原則、受講必須) 新規登録者がスムーズな活動につなげていくため、専門家による個別アドバイスを実施。 対象:200回(1人×200回)</p> <p>(4)嶺南サテライトにおける面談の実施 センター本所は福井県北部にあることから、福井県南部の方の登録促進のため嶺南サテライトにおける出張登録会を開催する。</p>	○	○

個別事業の内容
※(注)3

4	結婚支援関係者向け研修会の実施	市町職員、結婚相談員(県委託)、地域の縁結びさん(県登録ボランティア)向けにスキルアップ研修会を開催する。(2回、定員50名/回)			
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度に開催するセミナー・相談会(個別アドバイス)参加者アンケート結果をふまえ、より効果的な婚活支援策を検討していく。また、HPとともにSNSを活用して、若者や女性に届く広報を実施していく。 なお、令和6年度のセンター運営費に本交付金を活用する場合は、地域結婚支援重点推進事業の一般メニューにて申請を行うとともに、申請経費について整理を行う予定。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 埼玉県 SAITAMA出会いサポートセンター立ち上げ事業					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数		件	200(令和6年度)	110(令和3年度)
	マッチングシステム登録会員数		人	1,000(令和6年度)	1,181(令和3年度)
	ふくい結婚応援企業登録企業数		社	500(令和6年度)	399(令和3年度)
県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数		人	12,000(令和6年度)	1,367(令和3年度)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.57(令和3年)	
	婚姻件数		件	2,821(令和3年)	
	婚姻率			3.8(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	1 ふくい結婚応援協議会の運営				
	協議会への参加自治体数		団体	17	17(R4.12.1時点)
	2 婚活サポートセンターの運営				
	年度末の会員登録数(センター登録数) ※R5.4に半数が更新のため、人数減の想定		人	1200	1,274(R4.11.1時点)
	登録者のセンターに対する満足度		%	50	
	3 マッチングシステムの運用等				
	引き合わせ成立者数		人	800	392(R4.11.1時点)
	登録者向けセミナーへの参加者数		人	75	45(R4.12.1時点)
	登録者向けセミナーに対する満足度		%	80	85(R4.12.1時点)
	セミナー受講後、婚活に対し前向きになった方の割合		%	80	88(R4.12.1時点)
	登録者向け個別アドバイスの参加者数		人	50	12(R4.11.1時点)
	登録者向け個別アドバイスに対する満足度		%	80	92(R4.11.1時点)
	登録者向け個別アドバイス後、婚活に対し前向きになった方の割合		%	80	92(R4.11.1時点)
新規登録者向け個別アドバイスの参加者数		人	200		
新規登録者向け個別アドバイスに対する満足度		%	80		
新規登録者向け個別アドバイス後、婚活に対し前向きになった方の割合		%	80		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県：全県域での結婚支援の仕組み・体制づくり、婚活サポートセンター運営経費を負担 協議会および婚活サポートセンターの運営全般のサポート、市町と協働した広域イベント開催等 市町：広報誌等を活用した住民への結婚支援事業の周知、婚活サポートセンター運営経費の一部負担 センターサテライトや出張登録会開催時の会場提供、 県・他市町と協働した広域イベント開催およびイベントでのセンター事業広報等				
	【自治体間連携により実施する事業】 福井県：オールふくい連携婚活応援事業 福井市：出愛♥恋々(であいこいこい)応援事業				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 ・福井市事業の参加者にマッチングシステムの周知を図ることで、登録者の増加につなげる。				
	・県は、従業員の出会いと結婚を応援する「ふくい結婚応援企業」に、センター事業を周知し、企業においては、ポスター掲示などにより従業員に周知を行うほか、独身者対象のイベント開催などの機会を創出する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「マッチング成立件数」「成婚数」を記載すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県** (都道府県: **福井県**)
 本事業の担当部局名 **地域戦略部県民活躍課**

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業			
区分	結婚支援コンシェルジュ事業			
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組			
個別事業名	ふくい結婚応援協議会結婚支援コンシェルジュ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 <table border="1" style="width: 50px; height: 15px;"><tr><td> </td></tr></table> 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,870,000		円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。 当県の婚姻件数は、人口とともに減少しており、今後もこの傾向が続くとみられる。また、未婚率については、50歳時未婚率が男性23.4%、女性12.1%(令和2年)となっており、全国(男性28.3%、女性17.8%)と比較すると低い数字になっているが、上昇が続いている。平均初婚年齢は、平成27年頃まで上昇が続いていたが、近年は横ばい傾向となっている。 未婚者の意識調査(平成30年度)では、「できるだけ早く結婚したい」「いずれは結婚したい」との回答が約4分の3を占めており、独身の理由として最も多い回答は「まだ適当な相手にめぐり会っていない」であるため、今後も引き続き出会いの機会の創出が必要である。一方、前回調査と比較すると、結婚を希望する未婚者の割合が80.8%から74.0%に減少しており、結婚への関心の低下がうかがわれ、若い世代の結婚や子育てに対するイメージアップが重要との専門家からの意見もある。 また、20代後半から30代の独身者のうち婚活を経験した人の割合は、女性が前回とほぼ同じだったのに対し、男性が26.2%から17.4%と大幅に減少した。婚活をしない理由として「婚活は面倒だから」、「自然な出会いを待ちたいから」との回答が多く、独身者のニーズに合った出会いの機会の創出が課題となっている。			
	<本個別事業の位置付け> 「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。			
	本事業は、上記1「新たな出会いの創出」(結婚支援事業)の取組として、ふくい結婚応援協議会に専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置することにより、マッチングシステムや市町の結婚支援事業、企業間交流事業の取組を支援するものである。			
	(本個別事業における現状と課題) 			
(課題への対応) マッチングシステムの成婚増や各機関との連携強化に向けて、新たに結婚支援コンシェルジュを配置する。配置により、マッチングシステムの登録者と顔の見える関係になり相談しやすい環境になるほか、お見合いから成婚まで一貫してサポートすることが可能になる。また、市町や企業と連携した取組みの促進につながる。				

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	個別事業の内容	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方	①ふくい結婚応援協議会 ②正規職員(①の職員として) ③1名 ④活動内容を実施する場合の業務量を考慮して1名を雇用する	
2		活動内容	(実施体制) 県および県内全市町で構成するふくい結婚応援協議会において雇用する (市町への働きかけ) 訪問やテレビ会議により現状把握を行うほか、他市町の状況を共有し、新たな結婚支援事業に取り組んでもらえるよう働きかけを行う。 訪問時期:8月~11月頃 (企業への働きかけ) 個別訪問やオンライン、電話により、現状把握やアドバイス(独身社員への接し方等)を行うほか、企業同士の交流会の実施を促す。訪問・電話等による働きかけは、7社/月程度実施する。 (その他) 内閣府が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力		○
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和5年度の活動内容を踏まえ、次年度の活動内容や、令和5年度に収集した優良事例の横展開の方策を検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4		KPI項目	単位	目標値	現状値
		県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	件	200 (令和6年度)	110 (令和3年度)
		マッチングシステム登録会員数	人	1,000 (令和6年度)	1,181 (令和3年度)
		ふくい結婚応援企業登録企業数	社	500 (令和6年度)	399 (令和3年度)
		県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	人	12,000 (令和6年度)	1,367 (令和3年度)
参考指標 ※(注)5		項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.57 (令和3年)	
		婚姻件数	件	2,821 (令和3年)	
		婚姻率		3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		KPI項目	単位	目標値	現状値
		<アウトプット>			
		対面・オンラインによる個別訪問市町数/管内市町数	%	100	
		対面・オンラインによる企業への個別訪問数(社)	社	20	
		電話により企業へ働きかけた数	社	60	
		コンシェルジュの協働により実施したイベント数	回	3	
		<アウトカム>			
		市町職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80	
		コンシェルジュに働きかけにより取組を始めた市町の数	市町村	1	
		企業のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7		<市町との連携> 本事業の課題や市町の取組方針、イベント・セミナー等の開催情報の共有			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8		コンシェルジュがふくい結婚応援企業への個別訪問等により、現状把握を行うほか、企業同士の交流会の実施を促進			

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **福井県** (都道府県: **福井県**)
 本事業の担当部局名 **地域戦略部県民活躍課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進			
個別事業名	「共家事」講座開催事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,254,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 福井県においては、県としての結婚、妊娠、出産、子育て支援の計画を「福井県子ども・子育て支援計画」として取りまとめ、結婚、出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じた十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を目指している。 福井県では、共働き世帯数の割合(61.2%、全国1位)と女性の就業率(55.6%、全国2位)が高く、多くの女性が働きながら子育てをしており、家事・育児の負担が大きいことが課題となっている。県民への意識調査では、父親の家事・育児への関わり方について、平日の子どもとのふれあい時間は母親が4時間以上で最も割合が高いのに対し、男性は、半数以上が2時間未満にとどまっている点があげられる。また、男性の63.1%が子どもとのふれあいの時間を増やしたいと思っており、父親が、子どもとのふれあい時間が十分でない理由は、「仕事が忙しい」が71.3%となっている。その他、本県の男性の育児休業取得率は5.5%と女性の取得率97.4%に比べ、低い状況となっている。 また、少子化対策として第3子以降の子どもの保育料等を無償化する「3人っ子応援プロジェクト」(H18~R1)や、第3子以降の子育て世帯を対象とした優待サービス「すまいるFカード事業」(R20~R3)など、子どもが3人以上いる世帯への手厚い支援を実施してきた。その結果、合計特殊出生率は上昇傾向にあり、第3子以降の出生数は横ばいなど、一定の成果をあげてきたが、第1子、第2子の出生数は減少している。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「福井県子ども・子育て支援計画」においては、「結婚・出産を希望する人や、子育てをするすべての人が、ライフステージに応じて十分な支援を受け、希望を叶えることができる社会を実現」することを基本理念とし、施策の4本柱は 1.新たな出会いの創出 2.家庭での子育てを応援 3.働きながらの子育てを応援 4.子ども家庭福祉の向上 としている。 本個別事業は、上記の2.3の達成に向け、男性の家事・育児を応援する講座の開催や、男性の育児休業等を取得しやすい職場環境づくりを進める取組を行うなど、地域、企業、行政が一体となって家事・育児を応援する社会づくりを目指すものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 福井女性の共働き率が高く働く女性が日本一多い一方で、女性と男性のゆとり時間の差は大きく、女性が社会で活躍する障壁にもなっている。そこで、女性の社会進出と男性の家庭進出を表裏一体のものと捉え、夫婦や家族がともに家事を楽しむライフスタイル「共家事(トモカジ)」を促進しており、令和3年度から「共家事」講座を開催し、令和4年度からは男性向けの料理教室を開催している。今年度は講座と料理教室が別日・別会場で開催されており、参加者からは同一日程での実施希望が出ている。</p> <p>(課題への対応) 1.(1)「共家事」講座、(2)男性向け家事実践教室(料理教室)について、数回程度、同日、同会場で実施する。</p>			

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	「共家事」講座開催事業(当事者向け)	<p>夫婦・家族と一緒に家事を楽しむ「共家事」について、家庭のライフスタイルとして定着を図り、女性に偏る家事などの負担を減らし、男性の家事・育児参加の促進、男性の育児休暇取得促進を啓発する。</p> <p>これにより、女性の社会進出、男性の家庭進出促進および結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの取組強化が期待される。</p> <p>(1)「共家事」講座の開催 夫婦向けに「共家事」についての意識を高めながら、実践していくための具体的な手法を学ぶ講座を開催する。</p> <p>なお、県内市町が実施する結婚新生活支援事業(モデル事業)の受給対象者については、講座の受講を義務付け、受給者の新生活が円滑にスタートできるよう支援を行う。原則として対面受講とするが、仕事等の影響により受講が困難である場合は、オンライン(動画視聴)も可能とする。</p> <p>【内容】「共家事」の実践方法、男性の家事・育児参加の促進、男性の育児休暇について等 【実施回数】10組(20人)×6回=60組(120人)</p> <p>(2)男性向け家事実践教室(料理教室)の開催 「共家事」をスムーズに家庭内で取組めるよう、手順が簡単で慣れていなくともすぐに家庭で実施できる、男性の「パパッとパパ飯(料理教室)」を開催。</p> <p>【内 容】家庭で実践できる料理教室 【実施回数】15人×8回=120人 募集は、①または②により実施 ①チラシを作成して配布 【(想定)印刷部数10,000部(保育園・幼稚園7,000部、ショッピングセンター・公共施設3,000部)】 ②チラシを作成し、SNSで広報(印刷はなし)</p> <p>※実施回数のうち、数回程度、(1)(2)を同日、同会場で実施することで、講座と実践の両方を受講しやすい環境を構築する。</p>	○	○
	2	企業向けの取組	<p>本県では、子育て応援の社会的機運を醸成し、仕事と妊娠、出産または子育てが両立しやすい職場環境づくりを推進するため、企業を対象とした『ふく育応援団「従業員応援企業」』登録制度を設けており、県内企業に対し本制度への登録を促進していく。登録にあたっては、企業トップに対し、従業員の仕事と妊娠、出産または子育ての両立支援のための職場環境づくりの宣言や男女ともに育児取得できる仕組みづくりなどを求めている。</p> <p>また、関心の低い企業にも参画を促すため、登録企業に対するインセンティブとして、多くの子育て世帯が閲覧する「ふく育」サイトでの紹介や県の奨学金、融資制度等に関する通知を行う。</p> <p>※交付金対象外事業</p>		○
	※(注)3			<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度以降も継続し、男性の家事・育児参加の促進や男性の育児休暇取得促進を図っていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 —</p>	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.80(令和12年度)	1.57(令和3年度)
	男性の育児休業取得率		%	30(令和6年度)	12.9(令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.57(令和3年度)	
	婚姻件数		件	2,821(令和3年度)	
	婚姻率			3.8(令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	1「共家事」講座開催事業(当事者向け)				
	「共家事」講座 参加者数		人	120	138(令和3年度)
	「共家事」講座の募集定員数に対する参加者数の割合		%	80	58(令和4年度)
	「共家事」講座における参加者の満足度		%	80	
	「共家事」講座受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合		%	80	
	男性向け家事実践教室(料理教室)参加者数		人	120	113(令和4年度)
	料理教室の募集定員数に対する参加者数の割合		%	90	94(令和4年度)
	料理教室における参加者の満足度		%	90	100(令和4年度)
	料理教室受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合		%	80	85(令和4年度)
2 企業向けの取組					
ふく育応援団「従業員応援企業」登録企業数		社	110	92(R4.11.30時点)	
トップが、仕事と子育て等の両立支援のための職場環境づくりを宣言した企業の割合		%	100		
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・当事者受けの講座については、開催場所や日程について、市町と調整しながら実施するほか、結婚新生活支援事業の受給対象者に対しては市町から周知。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・仕事と子育ての両立、働き方改革などに理解のある企業等に対し、参加と周知を依頼				